中心地域整備に関する調査特別委員会報告書

令和3年6月22日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

中心地域整備に関する調査特別委員会
委員長 大西 保

本委員会の調査結果について、日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

1. 委員会の経過

令和元年6月21日に設置された本委員会は、15回の委員会を開催し中心地域整備のあり方について鋭意調査を行ってきた。

主な調査内容は、「道の駅にちなん日野川の郷」の運営状況及び経営計画並びに収支状況、レストランの客数及び売上げ増を目的としたレストラン拡張工事や新型コロナウイルス対応について、7回の調査を行った。

また、日南プレカット事業協同組合（以下「日南プレカット」という。）に賃貸している貸付地について7回の調査を行い、第5回の委員会において令和3年3月末までに町へ返還する事を再確認した。昨年11月には、鳥取西部農業協同組合（以下「鳥取西部農協」という。）から施設を継続使用したい旨の要望書が提出された。そして、本年3月の第13回の委員会において、日南プレカット、鳥取西部農協、町との3者で協議した結果、日南プレカットとの町有地の賃貸契約は本年3月末で解除するとの報告があった。

2. 調査結果

鳥取西部農協は、日南プレカットから施設を購入し、町有地の賃貸契約を結ぶ方針が示され、本委員会では契約内容について調査した結果、委員会としての意見を示した。その結果、第14回の委員会において、鳥取西部農協との契約内容は同意し、第15回の委員会において、株式会社パセオとの契約内容の修正が示され委員会として同意した。

大きな課題であった町有地の貸付先と使用目的及び期間について、新たな契約が締結されたことにより、本委員会の目的であった中心地域整備について一応の結論を得ることができた。

よって、委員会の経過と調査結果を報告し、本委員会の調査を終了する。

以上

陳情審査報告書

令和3年6月22日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第2号「日南町三本松グリーンパーク管理運営に関する陳情について」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年6月17日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって趣旨採択と決定した。

理 由

陳情の趣旨は理解できるが、委託契約を解約するのではなく、町と委託料等について協議されたい。

陳情審査報告書

令和3年6月22日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第3号「地方財政の充実・強化を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年6月17日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、全員一致をもって採択と決定した。

理 由

新型コロナ禍による、コロナ対策、社会保障等、政府に十分な地方財源の確保を求めるのは妥当である。

陳情審査報告書

令和3年6月22日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第4号「ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年6月17日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、全員一致をもって採択と決定した。

理 由

新型コロナ対応の中、子どもたちのゆたかな学びを実現するため、教職員定数改善と財政確保は必要である。

陳情審査報告書

令和3年6月22日

日南町議会議長 山本 芳昭 様

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大西 保

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第5号「直ちに今夏の五輪中止を決断し新型コロナ対策に全力を尽くすよう求める意見書採択についての陳情書」につき、審査の結果を報告する。

審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年6月17日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により、賛成少数をもって不採択と決定した。

理 由

新型コロナ対策に全力を尽くすのは当然であるが、五輪中止については町民の議論は高まっていない。

発議第 4 号

地方財政の充実・強化を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 3 年 6 月 22 日提出

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大 西 保

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生している。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められている。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつある。しかし、現実に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、またデジタル・ガバメント化への対応も迫られている。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」に基づき、2021年度の地方財政計画までは、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきた。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されている。

このため、2022年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう、以下の事項の実現を求める。

記

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。
3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、また地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。
5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。

7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
9. 地域間の財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月22日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山東 昭子 様
内閣総理大臣 菅 義偉 様
財務大臣 麻生 太郎 様
総務大臣 武田 良太 様
厚生労働大臣 田村 憲久 様
内閣府特命担当大臣(地方創生) 坂本 哲志 様
内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当) 西村 康稔 様

発議第 5 号

教職員定数の改善に係る意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 3 年 6 月 22 日提出

提出者 日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 大 西 保

教職員定数の改善に係る意見書（案）

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。
2. 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月22日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	武田	良太	様
文部科学大臣	萩生田	光一	様

発議第 6 号

病床削減推進法および高齢者医療費 2 倍化法の実施をやめるよう求める意見書
提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 6 月 22 日提出

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 同 久代 安敏

病床削減推進法および高齢者医療費 2 倍化法の実施をやめるよう求める意見書(案)

先の国会で成立した「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」(閣法第一七号、2021年5月21日成立、以下、病床削減推進法と略記)および「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(閣法第二一号、2021年6月4日成立、以下、高齢者医療費2倍化法と略記)は新型コロナ禍で苦しむ国民に向かって政府がさらに追い打ちをかける極めて悪質かつ反社会的な法律である。

まず、病床削減推進法は2020年度から始まった病床削減支援給付金を法定化したものである。この法律の悪質なところは給付金の財源として2019年10月に8%から10%へと増税された消費税を用いていることである。「社会保障の充実のため」と増税した消費税を使って医療の充実どころか削減をはかろうとするまさしく反社会的な意図を持つ給付金であり法律である。2019年9月に国が「再編統合の議論が必要だ」として400余りの病院のリストを公表した中に日南病院が入っていたことは日南病院を利用するすべての人に衝撃と不安を与えた。議会としても「再編・統合が必要とした公立・公的病院名公表の撤回を求める意見書」を決議し国に再考を求めたにもかかわらず、また昨年来の新型コロナ感染症の影響で病床のひっ迫や医療従事者の深刻な長時間労働などが問題となっているのを無視し、国は病床削減の方針を撤回するどころかこれを法定化し制度化しようとしている。病床削減支援給付金により2020年度は大阪府で123床、兵庫県で79床など全国で約2700床が削減され、さらに2021年度は単純計算で1万床規模が削減され医師、看護師の体制後退につながると言われている。

次に、高齢者医療費2倍化法は現在原則1割である75歳以上の医療費窓口負担に2割負担を導入するものである。2割への負担増は当面、単身世帯で年収200万円以上、夫婦世帯で合計年収320万円以上(課税所得の制限あり)であり、決して余裕のある人だけが対象ではない。過去の窓口負担増では、治療が長期に渡る糖尿病患者などの受診率が抑え込まれ、病状が悪化し入院に至ったケースも少なくないとされている。菅政権はこの負担増を「若い世代のため」と言っているが、実際に軽減されるのは労働者1人当たり月平均33円程度であり、最も減らされるのは年1140億円の公費である。若い世代の負担軽減をうたいながら実際には公費負担を減額するのは悪質かつ反社会的なやり方と言わざるを得ない。高齢者と現役世代の負担を軽減するためには、歴代政権が減らしてきた公費負担を元に戻すことが何より必要である。もし政府の言うように「能力に応じた負担」を求めるのであれば、何よりもまず減税と株高でコロナ禍でも莫大な利益を得ている大企業や大資産家に応分の負担を求め、全世代の社会保障の大幅拡充に踏み出すべきである。

これら2つの法律の実施をやめるよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年6月22日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山東	昭子	様
内閣総理大臣	菅	義偉	様
厚生労働大臣	田村	憲久	様

発議第7号

住宅政策及び中心地域調査特別委員会の設置に関する決議

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第14条第3項の規定により提出する。

令和3年6月22日提出

提出者 日南町議会 議会運営委員会
委員長 古都 勝人

住宅政策及び中心地域調査特別委員会の設置に関する決議（案）

次のとおり、住宅政策及び中心地域調査特別委員会を設置するものとする。

記

1. 名 称 住宅政策及び中心地域調査特別委員会
2. 設置の根拠 地方自治法第109条及び日南町議会委員会条例第5条
3. 目 的
 - ・住宅政策に関する調査、検討
 - ・中心地域整備に関する調査、検討
4. 委員の定数 9人（議長を除く）
5. 調査の期間 調査終了まで

議 員 派 遣 の 件

令和3年6月22日

本議会は、地方自治法第100条第13項及び日南町議会会議規則第127条の規定により、下記のとおり議員を派遣する。

記

1. 市町村議会議員研修（オンライン研修）

- (1) 目 的 議員の能力向上、議会の活性化
- (2) 派遣場所 日南町内
- (3) 期 日 7月20日～7月21日（2日間）
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員

2. 鳥取県町村議会広報研修会

- (1) 目 的 議会広報の充実、議員の能力向上
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 間 8月5日
- (4) 派遣議員 近藤仁志議員、櫃田洋一議員

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和3年6月22日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃